平成30年3月期
第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社　関西アーバン銀行

【　　目　　次　　】

Ⅰ　平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

			ページ
１．損益状況	【単体】		1
		【連結】	2
２．業務純益	【単体】		3
３．利鞘	【単体】		3
４．有価証券関係損益	【単体】		4
５．有価証券の評価損益	【単体】	【連結】	4
６．経費・人員等	【単体】		5
７．退職給付関係	【単体】	【連結】	5
８．自己資本比率（国内基準）	【単体】	【連結】	6
９．ＲＯＥ	【単体】		6

Ⅱ　貸出金等の状況

１．自己査定、開示及び償却・引当との関係	【単体】		7
２．リスク管理債権の状況	【単体】	【連結】	8
３．貸倒引当金の状況	【単体】	【連結】	9
４．リスク管理債権に対する引当率	【単体】	【連結】	9
５．金融再生法開示債権	【単体】		10
６．金融再生法開示債権の保全状況	【単体】		10
７．預金・貸出金・預かり資産の状況			
（１）預金・貸出金の残高	【単体】		11
（２）個人・法人別預金残高	【単体】		11
（３）消費者ローン残高	【単体】		11
（４）中小企業等貸出比率	【単体】		11
（５）業種別貸出状況	【単体】		12
（６）投資信託・保険販売額	【単体】		12
８．業績予想	【単体】	【連結】	13
９．配当予想（１株当たりの配当金）	【単体】		13

（注）以下に記載する金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
なお、金額が損失又は減益には△を付しております。

Ⅰ　平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1．損 益 状 況

【単体】　（単位：百万円）

		29年中間期	28年中間期比	28年中間期
業務粗利益	1	29,662	△1,058	30,720
（除く国債等債券損益）	2	(29,312)	(△958)	(30,270)
資金利益	3	26,596	△1,152	27,749
役務取引等利益	4	1,848	264	1,584
その他業務利益	5	1,217	△169	1,387
（うち国債等債券損益）	6	(350)	(△100)	(450)
国内業務粗利益	7	29,349	△1,082	30,432
（除く国債等債券損益）	8	(28,999)	(△982)	(29,982)
資金利益	9	26,446	△1,157	27,604
役務取引等利益	10	1,818	255	1,563
その他業務利益	11	1,084	△180	1,264
（うち国債等債券損益）	12	(350)	(△100)	(450)
国際業務粗利益	13	312	24	288
（除く国債等債券損益）	14	(312)	(24)	(288)
資金利益	15	149	4	145
役務取引等利益	16	29	8	20
その他業務利益	17	133	11	122
（うち国債等債券損益）	18	(—)	(—)	(—)
経費（除く臨時処理分・のれん償却）	19	△20,857	△39	△20,817
人件費	20	△11,458	△127	△11,331
物件費	21	△8,128	52	△8,181
税金	22	△1,269	34	△1,304
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）	23	8,805	△1,098	9,903
コア業務純益（除く国債等債券損益）	24	8,455	△998	9,453
のれん償却額	25	△368	—	△368
一般貸倒引当金繰入額	26	—	—	—
業務純益	27	8,436	△1,098	9,535
うち国債等債券損益	28	350	△100	450
臨時損益計	29	△459	549	△1,008
不良債権処理額	30	△294	△242	△52
貸出金償却	31	△58	△58	—
延滞債権売却損	32	△1	△1	—
偶発損失引当金繰入額	33	△11	△58	46
保証協会宛負担金	34	△223	△124	△98
貸倒引当金戻入益	35	1,004	911	92
一般貸倒引当金繰入額	36	463	△21	485
個別貸倒引当金繰入額	37	540	933	△392
償却債権取立益	38	0	△0	0
株式等関係損益	39	△1	9	△10
株式等売却損益	40	—	7	△7
株式等償却	41	△1	1	△2
その他臨時損益	42	△1,168	△129	△1,038
経常利益	43	7,976	△549	8,526
特別損益	44	△49	92	△142
うち固定資産処分損益	45	△7	25	△32
うち減損損失	46	△55	73	△128
税引前中間純利益	47	7,927	△456	8,383
法人税、住民税及び事業税	48	△579	△122	△457
法人税等調整額	49	△345	112	△458
中間純利益	50	7,002	△465	7,468
与信関係費用（26 + 30 + 35）	51	709	669	40

（注）一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

（単位：百万円）

		29年中間期	28年中間期比	28年中間期
連結粗利益	1	**32,536**	**△947**	**33,483**
資金利益	2	27,116	△1,204	28,321
役務取引等利益	3	4,124	382	3,741
その他業務利益	4	1,294	△125	1,420
営業経費	5	△23,264	△284	△22,979
不良債権処理額	6	△298	227	△525
貸出金償却	7	△58	△58	—
一般貸倒引当金繰入額	8	—	△627	627
個別貸倒引当金繰入額	9	—	1,098	△1,098
その他	10	△240	△185	△54
貸倒引当金戻入益	11	349	349	—
一般貸倒引当金繰入額	12	445	445	—
個別貸倒引当金繰入額	13	△95	△95	—
償却債権取立益	14	1	△0	2
株式等関係損益	15	△1	9	△10
その他	16	△438	7	△446
経常利益	17	**8,885**	**△638**	**9,523**
特別損益	18	△49	101	△151
税金等調整前中間純利益	19	8,835	△537	9,372
法人税、住民税及び事業税	20	△1,056	△136	△919
法人税等調整額	21	△232	△109	△122
中間純利益	22	7,546	△783	8,330
非支配株主に帰属する中間純利益	23	△4	21	△26
親会社株主に帰属する中間純利益	24	**7,541**	**△762**	**8,303**

(注)１．連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

(注)２．平成29年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

与信関係費用（6＋11）	25	**51**	**576**	**△525**

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	26	6	—	6

２．業務純益　【単体】

（単位：百万円）

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
（１）実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）	8,805	△1,098	9,903
職員一人当たり（千円）	3,350	△489	3,840
（２）コア業務純益	8,455	△998	9,453
職員一人当たり（千円）	3,217	△448	3,665
（３）業務純益	8,436	△1,098	9,535
職員一人当たり（千円）	3,210	△486	3,697

（注）職員数は、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中平均人員を採用しております。

３．利鞘　【単体】

（１）全店

（単位：%）

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
① 資金運用利回（A）	1.33	△0.18	1.51
（イ）貸出金利回	1.42	△0.13	1.55
（ロ）有価証券利回	1.12	0.16	0.96
② 資金調達原価（B）	1.07	△0.05	1.12
預金等原価	1.08	△0.06	1.14
資金調達利回	0.10	△0.04	0.14
（イ）預金等利回	0.09	△0.02	0.11
（ロ）外部負債利回	0.22	0.07	0.15
経費率	0.98	△0.04	1.02
③ 総資金利鞘（A）－（B）	0.26	△0.13	0.39

（注）外部負債＝コールマネー ＋ 借用金 ＋ 債券貸借取引受入担保金

（２）国内

（単位：%）

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
① 資金運用利回（A）	1.32	△0.19	1.51
（イ）貸出金利回	1.42	△0.14	1.56
（ロ）有価証券利回	1.12	0.16	0.96
② 資金調達原価（B）	1.06	△0.05	1.11
預金等原価	1.07	△0.07	1.14
資金調達利回	0.10	△0.04	0.14
（イ）預金等利回	0.09	△0.02	0.11
（ロ）外部負債利回	0.06	△0.04	0.10
経費率	0.98	△0.04	1.02
③ 総資金利鞘（A）－（B）	0.26	△0.14	0.40

（注）外部負債＝コールマネー ＋ 借用金 ＋ 債券貸借取引受入担保金

４．有価証券関係損益

【単体】　（単位：百万円）

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
国債等債券損益	350	△100	450
売却益	350	△100	450
償還益	—	—	—
売却損	—	—	—
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益	△1	9	△10
売却益	—	△0	0
売却損	—	8	△8
償却	△1	1	△2

５．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

その他有価証券	原則	時価法（評価差額金を全部純資産直入）
	時価の把握が極めて困難なもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

（注）１．「その他有価証券」の中の株式については、決算日前１カ月の平均時価に基づいております。
２．売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び金銭の信託はありません。

（２）評価損益

【単体】　（単位：百万円）

	29年９月末				29年３月末		
	評価損益	29年３月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	16,165	△1,002	17,428	△1,262	17,168	18,161	△993
合計	16,165	△1,002	17,428	△1,262	17,168	18,161	△993
株式	14,125	1,026	14,134	△9	13,099	13,116	△16
債券	1,030	△293	1,167	△137	1,323	1,452	△129
その他	1,010	△1,735	2,126	△1,116	2,745	3,593	△847

（注）「その他有価証券」は時価評価しておりますので、評価損益は(中間)貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

【連結】　（単位：百万円）

	29年９月末				29年３月末		
	評価損益	29年３月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	16,165	△1,002	17,428	△1,262	17,168	18,161	△993
合計	16,165	△1,002	17,428	△1,262	17,168	18,161	△993
株式	14,125	1,026	14,134	△9	13,099	13,116	△16
債券	1,030	△293	1,167	△137	1,323	1,452	△129
その他	1,010	△1,735	2,126	△1,116	2,745	3,593	△847

（注）「その他有価証券」は時価評価しておりますので、評価損益は(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

６．経費・人員等　　【単体】

（１）経費

（単位：百万円）

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
経　費（除く臨時処理分･のれん償却）	20,857	39	20,817
うち　人件費	11,458	127	11,331
うち　物件費	8,128	△52	8,181

（２）ＯＨＲ

（単位：％）

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
ＯＨＲ	70.3	2.6	67.7

（注）ＯＨＲ＝ 経費（除く臨時処理分・のれん償却） ／ 業務粗利益

（３）従業員数・店舗数

（単位：名、店）

	29年９月末	28年９月末比	28年９月末
従業員数	2,611	33	2,578
店舗数	155	△1	156
うち　出張所	17	△1	18

７．退職給付関係

（１）退職給付債務残高等

【単体】

（単位：百万円）

		29年中間期	28年中間期比	28年中間期
退職給付債務残高（期首）	(Ａ)	30,501	636	29,864
（割引率）		(0.4%)	(－)	(0.4%)
年金資産時価総額(期首)	(Ｂ)	26,191	1,681	24,509
退職給付引当金（期首）	(Ｃ)	5,691	137	5,554
前払年金費用（期首）	(Ｄ)	6,557	595	5,961
未認識数理計算上の差異（期首）	(Ａ-Ｂ-Ｃ+Ｄ)	5,176	△586	5,762

（参考）【連結】

（単位：百万円）

		29年中間期	28年中間期比	28年中間期
年金資産時価総額（期首）	(Ａ)	26,424	1,717	24,707
退職給付債務残高（期首）	(Ｂ)	30,746	661	30,085
（割引率）		(0.4%)	(－)	(0.4%)
積立状況を示す額（期首）	(Ａ－Ｂ)	△4,321	1,056	△5,377
退職給付に係る資産（期首）		2,529	1,143	1,385
退職給付に係る負債（期首）		6,850	87	6,762
退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）（期首）		△5,266	595	△5,862
未認識数理計算上の差異（期首）		△5,266	595	△5,862

（２）退職給付費用

【単体】

（単位：百万円）

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
退職給付費用	672	△7	680
勤務費用	611	26	585
利息費用	74	1	72
期待運用収益	△497	△31	△465
未認識数理計算上の差異償却額	452	6	446
その他	31	△10	41

（参考）【連結】

（単位：百万円）

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
退職給付費用	691	△8	700

８．自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：億円、％）

	29年９月末［速報値］	29年３月末比	28年９月末比	29年３月末	28年９月末
（１）自己資本比率（２）／（３）	6.42	0.17	△0.35	6.25	6.77
（２）単体における自己資本の額	1,967	73	△45	1,893	2,013
（３）リスク・アセットの額	30,621	355	890	30,265	29,730
（４）単体総所要自己資本額（３）×４％	1,224	14	35	1,210	1,189

(注) リスク・アセットの算出については、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナルリスク・アセットは基礎的手法を採用しております。

【連結】

（単位：億円、％）

	29年９月末［速報値］	29年３月末比	28年９月末比	29年３月末	28年９月末
（１）連結自己資本比率（２）／（３）	6.55	0.17	△0.35	6.38	6.90
（２）連結における自己資本の額	2,024	79	△39	1,944	2,063
（３）リスク・アセットの額	30,866	398	967	30,467	29,898
（４）連結総所要自己資本額（３）×４％	1,234	15	38	1,218	1,195

(注) リスク・アセットの算出については、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナルリスク・アセットは基礎的手法を採用しております。

９．ＲＯＥ

【単体】

（単位：％）

	29年中間期	28年度比	28年中間期比	28年度	28年中間期
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）ベース	8.6	△0.9	△1.6	9.5	10.2
コア業務純益ベース	8.3	△1.1	△1.5	9.4	9.8
業務純益ベース	8.3	△0.8	△1.6	9.1	9.9
中間（当期）純利益ベース	6.9	△0.2	△0.8	7.1	7.7

(注) ＲＯＥ ＝ $\dfrac{\text{各利益×年間日数÷中間期中（年間）日数}}{\{\text{（期首純資産の部合計－期首新株予約権）＋（期末純資産の部合計－期末新株予約権）}\}\div 2}$

Ⅱ　貸出金等の状況

１．自己査定、開示及び償却・引当との関係【単体】

直接減額実施後ベース
未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

（単位：億円）

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	保全状況	引当方針	引当金残高（引当率）
破　綻　先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	保 全　113	保全不足額に対し100%引当	個別貸倒引当金　1
実質破綻先	①114（29/3末比△9）	非 保 全　1		（100%）
破綻懸念先	危険債権 ②406（29/3末比△16）	保 全　282 非 保 全　124	債権の回収可能性等を勘案して個別に査定のうえ必要とする額を引当	個別貸倒引当金　80 （64.82%）
要 注 意 先	要管理債権 ③91（29/3末比+0） 要管理先債権	要管理債権中の担保・保証等による保全部分　51	自己査定の債務者区分（要注意先、正常先）に応じて過去の貸倒実績率に基づいて将来予想損失額を引当	一般貸倒引当金　19（46.73%） 平均（5.00%）
正　常　先	正常債権 38,692			（0.05%） 合計82

総計	貸倒引当金　計	165
39,303	B 個別貸倒引当金 ＋ 要管理債権に対する一般貸倒引当金	100

開示債権額計（A=①＋②＋③）		
611 （29/3末比△25）	C 担保・保証等による保全部分 446	D 担保・保証等による保全部分以外 165

開示債権比率
1.55%
（29/3末比 △0.08%）

担保・保証等控除後債権に対する引当率
（B／D）　60.5%
（29/3末比 △2.5%）

保　全　率
（（B＋C）／A）　89.3%
（29/3末比 △0.4%）

（注）１．引当率は、各債務者区分に対するカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」については、開示額から担保等により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を示しています。
２．要管理債権は貸出金件別単位で集計した債権額であるのに対し、要管理先債権は、要管理債権を有する債務者あて債権を集計した債権額です。
３．貸倒引当金計の中には、金融再生法開示債権対象外資産に対する引当２億円が含まれております。
４．上記の記載金額については、単位未満を四捨五入しております。

２．リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		29年９月末	29年３月末比	28年９月末比	29年３月末	28年９月末
リスク管理債権	破綻先債権額	467	3	0	464	467
	延滞債権額	51,321	△2,536	△5,066	53,857	56,387
	３カ月以上延滞債権額	75	75	△119	—	195
	貸出条件緩和債権額	9,053	△56	73	9,110	8,980
	合計	60,918	△2,512	△5,111	63,431	66,030
	直接減額実施額	75,683	217	△5,529	75,466	81,212
貸出金残高（末残）		3,907,316	40,195	113,542	3,867,121	3,793,774

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.0	—	—	0.0	0.0
	延滞債権額	1.3	—	△0.1	1.3	1.4
	３カ月以上延滞債権額	0.0	—	—	—	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.2	—	—	0.2	0.2
	合計	1.5	△0.1	△0.2	1.6	1.7

（注）平成22年３月１日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

【連結】

（単位：百万円）

		29年９月末	29年３月末比	28年９月末比	29年３月末	28年９月末
リスク管理債権	破綻先債権額	771	11	△74	760	846
	延滞債権額	51,867	△2,699	△5,785	54,566	57,653
	３カ月以上延滞債権額	100	74	△124	25	224
	貸出条件緩和債権額	9,058	△57	71	9,116	8,987
	合計	61,798	△2,671	△5,912	64,469	67,711
	直接減額実施額	80,301	756	△5,591	79,544	85,892
貸出金残高（末残）		3,887,715	39,804	112,516	3,847,910	3,775,199

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.0	—	—	0.0	0.0
	延滞債権額	1.3	△0.1	△0.2	1.4	1.5
	３カ月以上延滞債権額	0.0	—	—	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.2	—	—	0.2	0.2
	合計	1.5	△0.1	△0.2	1.6	1.7

（注）平成22年３月１日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

３．貸倒引当金の状況

【単体】

（単位：百万円）

	29年９月末	29年３月末比	28年９月末比	29年３月末	28年９月末
貸倒引当金合計	16,468	△1,574	△4,141	18,043	20,610
一般貸倒引当金	8,207	△463	△600	8,671	8,807
個別貸倒引当金	8,261	△1,110	△3,541	9,372	11,802
直接減額実施額	75,741	203	△5,824	75,538	81,565

【連結】

（単位：百万円）

	29年９月末	29年３月末比	28年９月末比	29年３月末	28年９月末
貸倒引当金合計	20,786	△1,511	△3,532	22,298	24,319
一般貸倒引当金	11,064	△445	△20	11,510	11,085
個別貸倒引当金	9,722	△1,065	△3,511	10,788	13,233
直接減額実施額	80,427	738	△5,938	79,689	86,366

４．リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（単位：%）

	29年９月末	29年３月末比	28年９月末比	29年３月末	28年９月末
直接減額実施前	67.5	0.2	△1.8	67.3	69.3
直接減額実施後	27.0	△1.4	△4.2	28.4	31.2

（注）引当率＝貸倒引当金÷リスク管理債権

【連結】

（単位：%）

	29年９月末	29年３月末比	28年９月末比	29年３月末	28年９月末
直接減額実施前	71.2	0.4	△0.8	70.8	72.0
直接減額実施後	33.6	△0.9	△2.3	34.5	35.9

（注）引当率＝貸倒引当金÷リスク管理債権

５．金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

	29年９月末	29年３月末比	28年９月末比	29年３月末	28年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,395	△932	1,661	12,327	9,733
危　険　債　権	40,564	△1,566	△6,703	42,130	47,267
要　管　理　債　権	9,129	19	△45	9,110	9,175
合　　計　（A）	61,089	△2,479	△5,087	63,568	66,177
正　常　債　権	3,869,243	42,467	121,152	3,826,776	3,748,091
総　与　信　合　計	3,930,333	39,987	116,064	3,890,345	3,814,268
直接減額実施額	75,741	203	△5,824	75,538	81,565

（注）金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

６．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円）

	29年９月末	29年３月末比	28年９月末比	29年３月末	28年９月末
保　全　額　（B）	54,591	△2,455	△4,590	57,047	59,182
貸　倒　引　当　金　（C）	9,970	△1,170	△3,645	11,141	13,616
担　保　保　証　等　（D）	44,621	△1,284	△945	45,906	45,566

（注）貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

（単位：%）

引　当　率　（C）／((A)-(D))	60.5	△2.5	△5.5	63.0	66.0
保　全　率　（B）／（A）	89.3	△0.4	△0.1	89.7	89.4
貸倒引当金の総額を分子にした場合の保全率	100.0	△0.5	0.1	100.5	99.9

７．預金・貸出金・預かり資産の状況

（１）預金・貸出金の残高　【単体】

（単位：百万円）

		29年中間期	29年３月期比	28年中間期比	29年３月期	28年中間期
預金	末残	4,115,874	74,045	109,480	4,041,829	4,006,394
	平残	4,074,221	110,422	173,395	3,963,798	3,900,825
譲渡性預金	末残	124,200	△30,510	△4,066	154,710	128,266
	平残	128,018	△5,413	△8,920	133,432	136,938
貸出金	末残	3,909,805	40,017	113,186	3,869,787	3,796,618
	平残	3,861,874	79,541	106,717	3,782,332	3,755,156

（２）個人・法人別預金残高　【単体】

（単位：百万円）

	29年９月末	29年３月末比	28年９月末比	29年３月末	28年９月末
個人	2,834,306	2,963	33,325	2,831,343	2,800,981
法人	1,281,567	71,081	76,155	1,210,486	1,205,412
合計	4,115,874	74,045	109,480	4,041,829	4,006,394

（注）譲渡性預金を除いております。

（３）消費者ローン残高　【単体】

（単位：百万円）

	29年９月末	29年３月末比	28年９月末比	29年３月末	28年９月末
消費者ローン残高	1,849,858	22,730	43,681	1,827,128	1,806,176
住宅ローン残高	1,464,538	13,631	30,195	1,450,907	1,434,343
その他ローン残高	385,319	9,098	13,486	376,221	371,833

（注）平成22年３月１日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

（４）中小企業等貸出比率　【単体】

（単位：百万円）

	29年９月末	29年３月末比	28年９月末比	29年３月末	28年９月末
中小企業等貸出金残高　①	3,652,050	39,721	107,881	3,612,328	3,544,169
総貸出金残高　②	3,907,316	40,195	113,542	3,867,121	3,793,774
中小企業等貸出金比率(%)　①/②	93.4	―	―	93.4	93.4

（注）平成22年３月１日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

（５）業種別貸出状況　【単体】　（単位：百万円）

	29年９月末	29年３月末比	28年９月末比	29年３月末	28年９月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	3,907,316	40,195	113,542	3,867,121	3,793,774
政府及び政府関係機関	—	—	—	—	—
農業・林業・漁業及び鉱業	1,328	△48	△273	1,376	1,601
製造業	119,660	△1,949	△6,268	121,609	125,928
建設業	98,899	1,207	5,545	97,691	93,353
運輸・情報通信及び公益事業	106,982	△243	△8,231	107,226	115,214
卸売・小売業	177,182	3,980	3,975	173,201	173,206
金融・保険業	10,852	999	353	9,852	10,498
不動産業・物品賃貸業	912,413	12,974	59,223	899,439	853,189
各種サービス業	380,133	△1,390	152	381,524	379,980
地方公共団体	14,194	△4,080	3	18,275	14,191
個人	2,085,670	28,745	59,061	2,056,925	2,026,609
その他	—	—	—	—	—

（注）平成22年３月１日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

（６）投資信託・保険販売額　【単体】　（単位：百万円）

	29年中間期	28年中間期比	28年中間期
合　　計	97,657	1,235	96,421
投資信託	71,974	△3,985	75,959
保　　険	25,682	5,220	20,462

（参考）投資信託預かり資産残高　【単体】　（単位：百万円）

	29年９月末	29年３月末比	28年９月末比	29年３月末	28年９月末
残　　高	257,357	△183	△2,883	257,541	260,241

８．業績予想

【単体】

（単位：百万円）

	29年度予想	28年度比	28年度実績
経　常　利　益	15,000	△2,713	17,713
当　期　純　利　益	12,500	△1,531	14,031
実 質 業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	19,000	318	18,681
業　務　純　益	18,000	55	17,944
与 信 関 係 費 用	△2,000	△1,921	△78

（単位：%）

自 己 資 本 比 率	6%程度		6.25

（単位：億円）

預　金　平　残	41,172	1,534	39,637
預金・譲渡性預金平残	42,408	1,435	40,972
貸　出　金　平　残	38,858	1,034	37,823

【連結】

（単位：百万円）

	29年度予想	28年度比	28年度実績
経　常　利　益	16,500	△2,497	18,997
親会社株主に帰属する当期純利益	13,500	△1,523	15,023

（単位：%）

連 結 自 己 資 本 比 率	6%程度		6.38

９．配当予想(１株当たりの配当金)

【単体】

	29年度予想	28年度比	28年度実績
普 通 株 式	40円00銭	―	40円00銭
第 一 種 優 先 株 式	25円17銭	0円04銭	25円13銭